

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																							
河原デザイン・アート専門学校	平成13年4月3日	白石隆保	〒790-0002 愛媛県松山市二番町1丁目12-2 (電話) 089-931-9111																							
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																							
学校法人河原学園	昭和60年10月21日	理事長 河原成紀	〒790-0001 愛媛県松山市一番町1丁目1-1 (電話) 089-943-5333																							
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																						
工業	文化・教養関係専門	デジタルデザイン科	平成22年文部科学大臣告示第30号	—																						
学科の目的	職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として、専攻分野における実務に関する知識、技術及び技能について組織的な教育を行うものとする																									
認定年月日	平成 26年 3月 31日																									
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験	実技																				
2	1710時間	690時間	960時間	60時間	0時間	0時間																				
生徒総定員	生徒定員	留学生数(生徒定員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																					
60人	71人	0人	2	9人	9人																					
学期制度	■前期:4月10日～9月15日 ■後期:10月2日～2月25日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 期末試験の結果によって評価																						
長期休み	■学年始:4月10日 ■夏季:7月24日～8月20日 ■冬季:12月23日～1月10日 ■学年末:2月26日～4月9日		卒業・進級条件	出席率90%以上 卒業基準検定の取得 期末試験合格																						
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 長期欠席者への指導等の対応 本人及び保護者との面談		課外活動	■課外活動の種類 NHK松山放送局「おひるのクローバー」映像制作・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 ■サークル活動: 無																						
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成29年度卒業生) 番組制作業界・映像編集業界・アニメ業界・ゲーム業界 ■就職指導内容 就職三者相談会、履歴書の添削指導、面接指導 ■卒業者数 37 人 ■就職希望者数 37 人 ■就職者数 37 人 ■就職率 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 100 % ■その他 (平成 29 年度卒業者に関する平成30年5月1日時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業者に係る平成30年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CGクリエイター検定 ベーシック</td> <td>③</td> <td>34人</td> <td>28人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	CGクリエイター検定 ベーシック	③	34人	28人												
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																							
CGクリエイター検定 ベーシック	③	34人	28人																							
中途退学の現状	■中途退学者 0 名 ■中途退学率 0 % 平成29年4月1日時点において、在学者71名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者71名(平成30年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 ■中退防止・中退者支援のための取組 学業不振を防ぐために小テストの実施と補習を行う。変化に気づくための個別面談。 不登校の学生に対しての専門家によるカウンセリングの実施など。																									
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: ○有・無 ■河原学園奨学生制度 種類: 給付型(返還義務なし) ■授業料等減免制度 ★入試特典: AO入試(初年度授業料10万円減免)、指定校推薦入試(初年度授業料15万円減免)、推薦入試(初年度授業料5万円減免)、一般入試・自己推薦特典(初年度授業料3万円減免)、一般入試・大学短大社会人特典(入学金半額減免) ★高校生向けの支援制度 ■河原学園特待生制度 SSS級: 学費100万円減免、SS級: 学費50万円減免、S級: 学費25万円減免、A級: 学費15万円減免 ■河原学園特別学生寮制度 第一種/寮費: 無料 第二種/寮費: 月額1万円 ■一人暮らし支援制度/支援額: 月額5千円支給 ■通学定期代支援制度/支援額: 月額5千円を上限として通学定期代の一部を支給 ★大学・短大・社会人向けの支援制度 ■再入学制度/入学金全額免除 ★全対象の支援制度 ■家族制度/減免額: 授業料5万円減免 ★入学後に利用できる制度 ■進級時特待生制度 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象/非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																									
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: (有)無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																									
当該学科のホームページURL	URL: https://idea.kawahara.ac.jp																									

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

専門学校の職業教育のモデルは、業界の実務動向、社会の変化がその基盤になければならない。したがって教育課程の編成においては、業界及び社会の変化やニーズ、在校生及び卒業生の仕上がり状況等の不断の組織的、継続的検証を行う必要がある。企業等から広く、具体的に意見を求め、高度で実践的な教育課程を編成するために、新たな授業科目の開設における連携はもちろんのこと、現存のシラバスやコマシラバスにまで落とし込める授業内容・方法の改善並びに教材開発につながる連携を行うことを基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、教務系会議の中核的委員会として位置づけ、前期末、後期末の総括会議(科目検討、シラバス検討、コマシラバス検討、授業法検討など)において、計画上の可否、実行上の可否判断に関連外部実務家の意見をたえずフィードバックさせる会議体として機能させることとする。議事録などには、新科目開設の必要の有無、シラバス・コマシラバス改善の必要の有無、教授法改善の必要の有無などを科目単位で具体的にアジェンダ集約し、改善の中身が具体的にわかるよう会議を集約することを会議規程としても明白化している。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成30年9月25日現在

名前	所属	任期	種別
生山 浩	株式会社アライアンス	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	①
渡部 玲奈	合同会社日本空撮	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	②
白石 隆保	河原デザイン・アート専門学校 校長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
露口 武志	河原デザイン・アート専門学校 教頭	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
富久 重信	河原デザイン・アート専門学校 就職担当	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
増田 花菜里	河原デザイン・アート専門学校 教務課長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
池川 菜美	河原デザイン・アート専門学校 教務	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
池田 周五郎	河原デザイン・アート専門学校 教務	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(10月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 平成29年10月26日 17:00～18:30

第2回 平成30年 3月28日 16:00～17:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

企業連携の取り組みについての助言。また、学外活動や作品制作についてアドバイス。課題解決型、問題解決型の授業スタイルの提案などの意見をカリキュラムに取り入れる。23年度から続いているNHK松山放送局、番組内で使用される映像作品を提供しており、逐次放送局の担当者から意見、アドバイスをいただき、実践学習として連携を続けている。□

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等と連携した実習等は、1) 学生が校内における通常の実習等では得ることが難しい実践的、専門的な知識や技術等を習得する場であり、2) さらには学習してきた知識や技術の理解度、習熟度を再確認し、3) 企業等の関係者から具体的で実践的な評価を得て、学生の実務能力を多面的に開発する機会とする。また学生能力の習得のみならず、その機会を通じて、学校の実習カリキュラムがより実践的な内容になるよう努めることとする。□

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

放送局と連携し、映像コンテンツを毎月制作、納品を行う。各回ごとに企画・コンテを企業の方にチェックしてもらい、放映品質・基準を満たす作品を制作する。また、連動して撮影技法や、演出テクニックの指導もいただく。□

(3) 具体的な連携の例 ※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
シナリオ・コンテ技法	毎月の放送番組内で使用される映像をプリプロダクションに重きをおいて学習する 目的に応じた企画の立て方、画コンテ作画方法を学習する	株式会社夏井&カンパニー
情報収集論	クリエイティブな制作技術に必要となる、書類作成能力・情報収集能力を高めるための技法を学習する	有限会社ストリング
映像応用	NHK・愛媛CATVの15分の番組を毎月制作し、納品を行う番組制作のルール、表現形式等を、実制作を通じて学習する	長井映像研究所
撮影基礎	NHKやCATV番組のための撮影機器の機能概要及び操作方法を学習する	株式会社バンブーデザイン
イラストレーション	番組内で使用するグラフィックデザインとしてのイラストレーションとして、様々な形態に対応可能な描画技術を修得する	第一印刷株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

本校の教員研修の基本方針は、1) 各教員の専攻分野における実務に関する高度な専門知識・技術の修得、2) およびそれらを授業計画(カリキュラム、シラバス、コマシラバス)に落とし込む能力の修得、3) さらにはその研鑽を実際の授業運営に反映させる教育力の修得を目的として、教職員研修規程第2条に定める研修を受講させることとする。同規程第3条に定めるとおり、所属長及び法人本部総務部責任者は、各教員の実務専門性や教育力の組織的で継続的な向上に努めることとする。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「映像業務セミナー」(連携企業等: NHK松山放送局・南海放送)

期間: 8月～10月 対象: 池田

内容: 放送局での業務の流れ、機材の解説および放映までの流れについて研修を行い、映像業界の業務の流れを学習し、授業や就職の動機付けに活用する。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「河原学園新人教員研修」(連携企業等: 一般社団法人 全国専門学校教育研究会)

期間: 4月12日(水)、4月19日(水)、4月28日(金)、5月10日(水)、5月17日(水)、5月24日(水)、5月31日(水)、6月15日(木)、6月20日(火) 対象: 2017年度入職の新任教員

内容: 全国専門学校教育研究会で実施している研修の教材提供を受け、専修学校制度、職業実践専門課程概要、職業教育のあり方、教育目標・科目目標の設定、シラバス・コマシラバスの作成、授業成果評価、就職サポート、自然災害発生時対応、アカハラ相談等、教育活動に関する業務全般の内容についての研修を実施した。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「内部質保証人材養成セミナー」(連携企業等: 一般社団法人 愛媛県専修学校各種学校連合会、JAMOTE認証サービス株式会社)

期間: 8月22日(水)、8月23日(木) 対象: 学校運営者、教務責任者

内容: 各種教育機関に対してISO29990にもとづく第三者評価を実施しているJAMOTE認証サービス株式会社から講師を招き、職業実践専門課程における自己点検・評価の目的、また、その社会的背景や最新動向についての理解を深めるとともに、ISO29990要求事項に立脚した自己評価や内部監査の具体的な手法について学習した。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「精神疾患や発達障害が疑われる学生に対する対応」(連携企業等: 人間環境大学)

期間: 8月31日(木) 対象: 全教員

内容: 休退学の防止や円滑なクラス運営の実現を目的に、人間環境大学所属の心理学科教員を講師に招き、自殺企図及び自傷行為のある学生への対応方法と、発達障害やその疑いのある学生への対応方法について学習した。とくに、自傷行為や発達障害に関する基礎知識と関係機関との連携方法に重点をおき理解を深めた。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「学力アップの教授法～記憶への定着方法～」(連携企業等: 株式会社ラーズ)

期間: 12月25日(月) 対象: 全教員

内容: 全国各地の中高大学教員向けの授業改善研修に実績のある株式会社ラーズから講師を招き、同社の研修実績を活用した授業改善に向けた研修を受講した。とくに、授業成果の適正な評価方法、評価結果の効果的なフィードバック方法という観点から、効率的に知識定着をはかるための指導上の留意点について学習した。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「就職実績を残せる担任」(連携企業等: 株式会社アライアンス)

期間: 3月27日(火)、3月28日(水) 対象: 次年度就職担当教員、就職キャリア支援センターの担当職員

内容: 専門学校学生一企業間の採用支援で実績のある株式会社アライアンスから講師を招き、就職支援の戦略的・戦術的実践方法についての研修を受講した。教員の個々の資質によらず内定獲得時期の早期化や就職先企業の質向上をはかるために、担当教員がどのような点に留意して学生の就活スケジュールを管理するか、どのように就活学生と企業の採用担当者との接触機会を増やしていくかについての講義を受講するとともに、現状の学生指導に関する助言を受けた。

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「ドローン研修」(連携企業等: 愛媛CATV・株式会社カミング)

期間: 8月～10月 対象: 池田

内容: ドローン操作および航空局への申請等の一連の流れを実践的に学習する。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「河原学園新人教員研修」(連携企業等: 一般社団法人 全国専門学校教育研究会、JAMOTE認証サービス株式会社)

期間: 4月～7月にかけて12回程度を予定 対象: 2018年度入職の新任教員

内容: 全国専門学校教育研究会およびJAMOTE認証サービス株式会社の講師から研修プログラムの構成について提案および助言を受け、専修学校制度、職業実践専門課程概要、第三者評価、職業教育のあり方、教育目標・科目目標の設定、シラバス・コマシラバスの作成、授業成果評価、就職サポート、自然災害発生時対応、アカハラ相談等、専門学校における教育活動全般に関する研修を実施する。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「専修学校における学校評価と第三者評価」(連携企業等: 国立大学法人 愛媛大学)

期間: 8月頃を予定 対象: 全教員

内容: 自己点検評価・学校関係者評価・第三者評価それぞれの概念・制度・手法についての基本的な知識を踏まえ、高等学校・大学・専門職大学院の事例を参照しながら、自己点検評価・学校関係者評価・第三者評価を通して教育活動の質保証・向上をはかるための具体的方法、頻出課題等について学習する。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「自己評価・学校関係者評価研修」(連携企業等：JAMOTE認証サービス株式会社)
 期間：9月頃を予定 対象：学校運営者、教務責任者
 内容：各種教育機関に対してISO29990にもとづく第三者評価を実施しているJAMOTE認証サービス株式会社の講師から研修プログラムの構成について提案および助言を受け、職業実践専門課程制度にもとづく自己評価、学校関係者評価の実効性向上をはかるための留意事項や具体的方法について学習する。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「統計学研修」(連携企業等：統計学について専門的知見を有する有識者)
 期間：12月もしくは3月頃を予定 対象：学校運営者、教務責任者
 内容：自己評価をはじめとする学校評価はもちろん学修成果に結びつく各種形成的評価においても、定量的な評価指標の利用が不可欠である。そこで、妥当な評価指標の発見や算出、評価指標の数学的分析に必要な統計学(記述統計学・推測統計学)の基礎知識について学習する。研修内容および利用教材については、統計学について専門的知見を有する有識者からの助言や提案に基づいて決定する。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価は、自己点検評価の客観性・信頼性や社会的ミッションの取り込みを加速させる取り組みでなければならない。そのことによって、組織的、継続的な学校改善に実質的に寄与する自己点検評価の質的向上を図ることとする。またステークホルダーとしての関係者評価にとどまらず、将来的には、関係者を越えた第三者評価に発展しうる質の高い関係者評価を目指すこととする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目的
(2) 学校運営	組織・管理運営
(3) 教育活動	教育
(4) 学修成果	基本指標
(5) 学生支援	就職指導、学生支援
(6) 教育環境	設置基準項目(施設設備等に関する事項)
(7) 学生の受入れ募集	学生の受け入れ
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	設置基準項目、組織・管理運営(法令遵守)
(10) 社会貢献・地域貢献	学校教育以外の諸活動
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

・学校関係者評価委員会のご意見については議事録を作成・保存しており、ご意見を頂いた内容を基に次年度以降の学校運営の計画を策定している。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年9月25日現在

名前	所属	任期	種別
上馬場 浩	第一印刷株式会社 製造部 制作課 課長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	企業等委員
安藤 俊紀	南海放送サービス株式会社 制作部部長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	企業等委員
いで まゆみ	漫画家	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	企業等委員
重藤 八士	聖カタリナ学園高等学校	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	企業等委員
中岡 彩	卒業生	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <http://www.kawahara.ac.jp/idea/>

公表時期: 平成30年10月31日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

高度な職業教育への研鑽を組織的、継続的に推進するためには、組織的、継続的な企業連携が必須とわれわれは考えている。その連携を有意義なものとするためには、企業にとって、学校の教育人材目標やその現状が体制として見えやすいものになっていなければならない。教育課程編成会議、学校関係者評価会議などの会議規程の透明性や開放性のもとより、自己点検評価の各指標全体が検証可能な透明性や開放性を持つことが、そのためにも必須である。その方針の下、われわれは以下の連携指標をもつこととする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	教育理念・目的、沿革、組織・管理運営、設置基準項目(施設設備等に)
(2) 各学科等の教育	基本指標、教育、設置基準項目(学生に関する事項)設置基準項目(教
(3) 教職員	設置基準項目(教員等に関する事項)
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職指導
(5) 様々な教育活動・教育環境	教育活動以外の諸活動
(6) 学生の生活支援	学生の受け入れ
(7) 学生納付金・修学支援	設置基準項目(財務に関する事項)、学生の受け入れ
(8) 学校の財務	財務
(9) 学校評価	自己点検・評価報告書、学校関係者評価結果公開資料
(10) 国際連携の状況	学校教育以外の諸活動
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他() ()

URL: <http://www.kawahara.ac.jp/idea/>

授業科目等の概要

文化・教養関係専門課程 デジタルデザイン科) 平成29年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			色彩理論	色彩の知識・造詣・認識・能力についてを学習し、最終目標として色彩士検定3級を取得する	1通	30	△	○		○		○		
○			Photoshop 基礎	デザイン分野での必須ツールであるPhotoshopの機能概要、各ツールの活用方法について知識面・実技面の両面から学習する	1前	60	△	○		○		○		
○			Illustrator 基礎	デザイン分野での必須ツールであるIllustratorの機能概要、各ツールの活用方法について知識面・実技面の両面から学習する	1前	60	△	○		○		○		
○			CGクリエイター概論	CGデザイナー・アニメーターに必要な映像表現技術やCG理論の知識を全般的に学習し、最終目標としてCGクリエイター検定ベーシックを取得する	1通	58	△	○		○		○		
○			情報収集論	クリエイティブ技術に必要な、書類作成能力・情報収集能力を高めるための学習を行う	1通	30	△	○		○			○	
○			デッサン	対象の形や陰影を正確に捉え、描写するための技法を学習する	1通	58	△	○		○			○	
○			業界研究	クリエイティブ業界の役割、職種、仕事内容を学習し、それぞれが目指す就職先を選定し、理解を深める	1通	58	○			○		○		
○			映像基礎	映像編集の基本である動画のカット・つながりをPremiereを使用し、ツールの使い方を学習する	1通	60	△	○		○		○		
○			撮影基礎	DSLR(一眼レフ)を使いこなすための機能概要及び操作方法を学習する	1通	30	△	○		○			○	
○			Max基礎	3DCG作成のためのツールである3dsMaxの機能概要、使用方法を学習する	1通	116	△	○		○		○		
○			企画立案	コンテンツ制作における企画の立案法を学習し、実践する	1通	86	△	○		○			○	

○		トレース基礎	DTP演習として、広告物等のレイアウトを再現し、画像加工、レイアウト、色彩感覚等を修得する	1通	56		△	○		○		○						
○		CM概論	映像でのコマーシャルについて、表現形式、構成要素、変遷を学習する	1後	28		△	○		○								○
○		映像技法	動画の編集には様々な技法があるが、特に共通理解として認識されている考え方や技法を学習する	1通	56		△	○		○								○
○		ビジネスマナー	社会人に必要な、ビジネスにおけるメールの書き方、服装、言葉遣い等のマナーを学習する	1後	28		△	○		○								○
○		モーショングラフィクス基礎	AfterEffectsとPremiereを連携させ、映像制作のワークフローを学習する	1通	56		△	○		○								○ ○
○		コンテ技法	撮影前段階での設計図として、完成形を具体化させ、共有する手段としてコンテ制作技術を修得する	1後	56		△	○		○								○ ○
○		Webデザイン	Webコンテンツ制作に必要な記述形式であるHTML、CSS、WebアニメーションツールであるFlashを使用する制作技法を学習する	2通	56		△	○		○								○
○		DTP基礎	DTP制作実務を想定し、画像処理、フォント概論、入稿データ制作、カラーマネジメント等のワークフローを演習する	2通	56		△	○		○								○
○		企画立案・実践	背景・経緯、現状の課題、目標、波及効果など、企画に必要なプロセスを学習し、実践として企業等に提案を行う	2通	112		○		△	○		△						○
○		映像応用	各個人でテーマ設定を行い、主にプロダクションを主軸において映像制作を行う	2通	112		△			○	○							○ ○
○		ビジネスマナー	ビジネスにおけるマナーの役割、接客対応、電話対応、文書作成などをグループに分かれて演習する	2通	56		○	○		○								○
○		業界研究・映像実務	映像・コンテンツ業界に主軸を置き、業界市場の動向を研究・発表し、ニーズに即したコンテンツ制作を行う	2通	56		○		△	○								○
○		撮影技法	様々な撮影機材の使用法、活用法を学習し、ロケーション実践を行う	2通	56		△	○		○	○		△					○ ○
○		デッサン	対象の形や陰影を正確に捉え、描写するための技法を学習する	2通	56		△	○		○								○

